

[14] リビア

1. リビアの概要と開発課題

(1) 概要

1969年のカダフィ指導者（当時）による革命以降、リビアは植民地解放闘争支援の名目で世界各国の反政府組織を支援し、その活動に関与したため、1981年からは米国が対リビア制裁を開始し、1992年からは国連による制裁下に置かれた。そのためリビアは国際的孤立状態に陥っていたが、1999年、リビアは事態打開のために対外協調路線に転じ、2003年9月にはロッカビー事件（1988年に発生したパンナム機爆破事件。犠牲者270名）におけるリビア人公務員の行動に関して責任を受け入れたことから、同月、11年に及んだ国連制裁は全面的に解除された。また、2003年12月には大量破壊兵器開発計画の放棄及び核関連施設への査察受入れを表明し、ロッカビー事件以外のリビアが関与したとされるテロ事件についても、賠償金を支払うことで一応の決着を見た。こうした動きを受けて、米国は、2004年2月に20数年ぶりに対リビア渡航制限を解除した。2006年5月には、リビアとの外交関係正常化及びリビアのテロ支援国家リストからの削除を表明した。

リビアは経済の自由化及び過度な石油依存経済からの脱却・産業の多角化を目的として、国営企業の民営化、公務員の削減、経済自由特区の設置、投資の促進等に取り組み、2004年7月にはWTO加盟候補国としての承認を得、2010年、一層の経済改革のため投資促進法等を施行した。

2011年2月15日、リビア北東部の都市ベンガジで発生した反政府デモを契機として、カダフィ政権と反体制派の戦闘が全土に拡大し、多数の死傷者が生じた。3月19日、米英仏を中心とする多国籍軍は、カダフィ政権に対し、国連安保理決議第1973号に則り文民保護を目的とする軍事行動を開始し、ベンガジを拠点とするリビア国民暫定評議会（NTC）は、多国籍軍の支援を受けながら、カダフィ政権側と攻防を続けた。8月中旬、NTCは、カダフィ政権の本拠地である首都トリポリを制圧し、25日には、拠点をベンガジからトリポリへ移した。10月20日に、カダフィ指導者が、出生地であるシルテで死亡し、23日、NTCは正式にリビア全土の解放を宣言した。

11月24日、キープ暫定首相を筆頭とする暫定政府が発足し、（1）治安回復や国民生活の正常化、（2）正義の確立と権利尊重、（3）国民和解の推進を主要課題に掲げている。今後は、2012年6月までに制憲議会選挙が実施され、その後、憲法起草及び国民投票が行われる予定である。全てのリビア国民が参加する新しい国造りのためには、憲法制定、法律や行政制度の整備、市民社会の育成、公正で公平な選挙の実施等、様々な重要課題を克服することが必要である。

(2) 開発計画

(イ) 石油ガス探鉱計画

世界第8位の原油確認埋蔵量を誇るリビアは、北アフリカ最大の石油産出国であると同時に、政府の財政収入の約65%、輸出の約95%を石油に依存するモノカルチャー経済である。世界の石油企業が、欧州に近接しつつ高品質であるリビアの石油に高い関心を有している。2005年1月以降、石油ガス鉱区探鉱に関する入札を実施してきており、これまで4回の国際公開入札が実施された。

政変後の国家再建にあたっては、武力衝突を受けて一時的に落ち込んだ石油生産量を政変前の水準に戻すことが当面の課題である。

(ロ) 大人工河計画

同事業は、南部の広大な砂漠地帯に溜まっている「化石水」を汲み上げて巨大なパイプラインで地中海沿岸に運ぶというもの。1984年に発表され、これまでトリポリやベンガジ等の主要都市への給水を実施している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	6.4	4.4
出生時の平均余命	(年)	75	68
G N I	総 額 (百万ドル)	61,985.45	—
	一人あたり (ドル)	12,020	—
経済成長率	(%)	2.1	—
経常収支	(百万ドル)	9,380.60	2,201.10
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	37,440.00	11,468.44
	輸 入 (百万ドル)	27,065.00	8,960.11
	貿 易 収 支 (百万ドル)	10,375.00	2,508.32
政府予算規模(歳入)	(百万リビアン・ディナール)	—	—
財政収支	(百万リビアン・ディナール)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	39.18	8.34
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,760	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	122.15	21.26
	対日輸入 (百万円)	30,514.58	19,913.21
	対日収支 (百万円)	-30,392.43	-19,891.96
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
リビアに在留する日本人数 (人)		111	147
日本に在留するリビア人数 (人)		76	23

リビア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	88.9 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	96.5 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	13.4 (2010年)	32.9
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	19 (2009年)	36
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	64 (2008年)	100
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	40 (2009年)	40
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	54
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97 (2008年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.760 (2011年)	—

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. リビアに対する我が国ODA概況

（１）ODAの概略

2006年8月、総理特使として松田科学技術・IT担当国务大臣（当時）がリビアを訪問し、対リビアODAを再開する方針を表明した。同年12月、我が国はリビアへ政策協議ミッションを派遣し、人材育成等における協力を検討していくことを確認し、2008年には、電子技術関連の職業訓練施設関係者及び放射線医療関係者に対する研修を行った。

また、我が国は、今般の武力衝突により発生した避難民への食糧・物資等の支援や、負傷者に対する義手・義足支援を内容とする緊急人道支援を実施した。

（２）意義

リビアは豊富なエネルギー資源を有する産油国であり、エネルギー安全保障上重要な国の一つである。また、経済的な潜在力を有しているリビアにおいて、治安状況が安定し、法制度等が整備されれば、我が国企業による投資が促進されることも期待される。

（３）基本方針

リビア側のニーズを踏まえ、我が国の知見や技術を活用しながら、リビアの国づくりに向けた取組を支援していく。なお、リビアはDACの分類において高中所得国に位置づけられており、同国に対する協力は、人材育成を始めとする技術協力を中心として行う。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	－	0.44 (0.01)
2007年	－	－	0.22 (0.07)
2008年	－	－	0.10 (0.05)
2009年	－	－	0.12 (0.01)
2010年	－	4.70	0.02
累 計	－	4.70	1.29

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対リビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	－	0.04	0.04
2007年	－	－	0.43	0.43
2008年	－	－	0.19	0.19
2009年	－	－	0.08	0.08
2010年	－	－	0.13	0.13
累 計	－	－	3.53	3.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、リビア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対リビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	イタリア 9.25	ドイツ 3.65	フランス 2.33	日本 0.33	ギリシャ 0.32	0.33	16.80
2006年	米国 25.11	ドイツ 3.86	フランス 2.42	イタリア 1.38	ギリシャ 0.38	0.04	33.48
2007年	米国 4.03	イタリア 3.95	ドイツ 3.90	フランス 1.09	オーストリア 0.53	0.43	15.57
2008年	フランス 29.01	米国 14.26	ドイツ 3.40	イタリア 2.36	英国 1.14	0.19	52.18
2009年	フランス 19.11	米国 5.65	ドイツ 3.59	英国 1.86	イタリア 0.92	0.08	32.21

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対リビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	WFP 1.12	－	EU Institutions 0.68	UNHCR 0.37	Arab Agencies -0.22	－	3.07
	UNTA 1.12						
2006年	EU Institutions 0.81	－	IAEA 0.56	UNHCR 0.42	WFP 0.36	－	2.96
	UNTA 0.81						
2007年	EU Institutions 1.12	UNTA 0.93	IAEA 0.41	UNHCR 0.29	－	－	2.75
2008年	EU Institutions 4.29	UNHCR 1.00	UNTA 0.41	IAEA 0.30	UNDP 0.09	-0.01	6.08
2009年	EU Institutions 2.17	UNHCR 1.86	GEF 1.02	UNTA 0.41	IAEA 0.36	0.21	6.03

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

リビア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	な し	1.14億円 研修員受入 57人 専門家派遣 10人 調査団派遣 16人 機材供与 0.13百万円
2006年	な し	な し	0.44億円 (0.01億円) 調査団派遣 10人 (1人) 留学生受入 12人
2007年	な し	な し	0.22億円 (0.07億円) 研修員受入 7人 (1人) 専門家派遣 4人 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入 11人
2008年	な し	な し	0.10億円 (0.05億円) 研修員受入 8人 (8人) 留学生受入 14人
2009年	な し	な し	0.12億円 (0.01億円) 研修員受入 3人 (2人) 留学生受入 1人
2010年	な し	4.70億円 リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力(IOM経由) (0.94) リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力(UNDP経由) (1.88) リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力(UNHCR経由) (1.88)	0.02億円 研修員受入 2人
2010年 度までの 累計	な し	4.70億円	1.29億円 研修員受入 70人 専門家派遣 10人 調査団派遣 20人 機材供与 0.13百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

プロジェクト所在図

アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

〈チュニジア全国対象プロジェクト〉

⑨南部オアシス節水農業支援計画(06)

⑨民間投資支援計画(06)

⑨国営テレビ放送センター計画(06)

